



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 住友金属工業株式会社

コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 友野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長

(氏名) 松井 俊文

TEL (03) 4416-6115

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,285,845	△30.3	△928	—	△36,634	—	△49,772	—
21年3月期	1,844,422	5.7	226,052	△17.6	225,736	△24.3	97,327	△46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.74	—	△5.9	△1.5	△0.1
21年3月期	20.98	—	11.1	9.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △22,524百万円 21年3月期 22,179百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,403,670	879,209	34.5	178.87
21年3月期	2,452,535	904,371	35.0	184.92

(参考) 自己資本 22年3月期 829,219百万円 21年3月期 857,697百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	67,002	△172,933	87,843	26,233
21年3月期	190,582	△214,977	52,623	42,979

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	46,382	47.7	5.3
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	23,179	—	2.7
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		46.3	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	90,000	—	80,000	—	50,000	—	10.79

(注) 通期の売上高及び第2四半期連結累計期間の予想指標については、現時点では適切な予想数値の算定が困難であることから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等については、3～6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,805,974,238株 21年3月期 4,805,974,238株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 170,152,892株 21年3月期 167,882,514株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	830,486	△33.4	19,530	△89.6	18,491	△90.3	△9,616	—
21年3月期	1,246,074	9.2	187,609	△8.3	191,163	△11.1	90,771	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△2.07	—
21年3月期	19.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,032,599	639,890	31.5	138.02
21年3月期	1,988,606	643,180	32.3	138.66

(参考) 自己資本 22年3月期 639,890百万円 21年3月期 643,180百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 23年3月期の個別業績予想については、投資情報としての重要性が小さくないと考えられるため、記載を省略しております。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

## 【当期の経営環境】

当社グループを取り巻く当期の経営環境は、総じて厳しいものでありました。鋼材需要は、世界的な景気後退の影響を受け上半期は低調に推移し、下半期は回復に向かいましたが、通期では低水準にとどまりました。当社グループが注力するエネルギー関連分野は、とりわけ厳しい需要環境で推移いたしました。

## 【当期の業績】

当期は、経済環境の悪化による鋼材販売量の減少及び鋼材価格の下落に加え、前期契約の原材料の使用や、原材料価格の下落に伴うたな卸資産の評価損といった一過性要因もあり、前期と比較して業績が悪化いたしました。当期の業績は、連結売上高が1兆2,858億円、連結営業損失が9億円、連結経常損失が366億円、連結当期純損失が497億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率
連結売上高	18,444	12,858	△5,585	△30.3%
連結営業利益	2,260	△9	△2,269	—
連結経常利益	2,257	△366	△2,623	—
連結当期純利益	973	△497	△1,470	—

(単位：円/\$)

為替レート	101	93	—	—
-------	-----	----	---	---

## 【当期のセグメント別の状況】

(単位：億円)

	連結売上高	(対前期増減率)	連結営業利益 ※1	(対前期増減率)
鉄鋼事業	12,058	(△30.7%)	△76	—
鋼管カンパニー	4,729	(△34.0%)		
鋼板・建材カンパニー	4,985	(△28.8%)		
交通産機品カンパニー	866	(△17.8%)		
住友金属小倉	1,016	(△31.3%)		
住友金属直江津	234	(△43.2%)		
その他	226	(△21.5%)		
その他の事業 ※2	799	(△22.8%)	67	—
消去又は全社	—	—	△0	—
合計	12,858	(△30.3%)	△9	—

※1 △は連結営業損失を示しております。

※2 当期より、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については、橋梁分野の事業再編等により事業の選択と集中の目処を得たことから、その他の事業に含めております。

## 【当期の施策】

当期の上半期は、需要が低水準であったことから減産を余儀なくされましたが、次の需要拡大に備えて、操業が低水準の時だからこそできる従業員の技能教育、大規模な設備保全や実機での試作試験による商品開発等に取り組みました。通期では、コスト削減及び支出の抑制に全力をあげて取り組んでまいりました。また、持続的成長を通じて、企業価値を最大化するという中長期的な方針を堅持して、「強いところをより強く」、「差別化を加速」するために必要な施策を継続して実施してまいりました。

粗鋼を生産する上工程につきましては、平成21年7月に和歌山製鉄所で新第1高炉が稼動いたしました。

鋼管分野では、ブラジルにおいて、高炉一貫体制でシームレスパイプを製造する合弁事業を、フランスのパローレックグループ他と進めております。現在建設中の工場につきましては、平成22年秋の稼動を予定しております。また、パローレック社との協力関係をより一層深めるために、資本提携を進めました。

当社グループと新日本製鐵株式会社グループは、電弧溶接ステンレス鋼管事業において、両社グループの強みを最大限に活かすため、平成21年7月に当該事業を統合して住金日鉄ステンレス鋼管株式会社を発足いたしました。

尼崎市の特殊管事業所では、需要が拡大している原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管の増産投資を平成22年2月に決定いたしました。平成25年4月の稼動を予定しております。

鹿島製鉄所では、超高強度大径ラインパイプの増産投資を平成23年3月の稼動に向けて進めております。

鋼板分野では、中長期的に成長が見込まれる海外新興国市場で、パートナーとの協業を進めております。

ベトナムでは、冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等を製造販売する合弁事業を台湾の中國鋼鐵股份有限公司(CSC)他と進めており、平成21年5月にベトナム政府の許認可を取得いたしました。平成24年の事業開始を目指しております。

インドでは、当社が技術援助を実施している現地プーシャン社と、同社のオリッサ製鉄所で製造する薄板の一部を当社ブランドで販売するOEM供給に関し、平成21年12月に基本合意いたしました。

交通産機品分野では、インド自動車市場の成長を見込んで、鍛造クランクシャフトを製造販売する合弁会社を現地アムテック社他と設立することに合意し、平成22年4月に事業を開始いたしました。

特殊鋼棒鋼・線材分野では、株式会社住友金属小倉におきまして、平成21年8月に、棒鋼製品の競争力向上のために仕上げ圧延機を世界最新鋭の設備に更新いたしました。また、製鋼プロセスを革新すべく、まず二次精錬設備及び連続鋳造設備が平成21年12月に新たに稼動いたしました。加えて、平成22年10月に脱リン炉が新たに稼動することにより、製鋼プロセスの革新投資が完了いたします。

これにより、特殊鋼棒鋼・線材分野での高品質と高効率を両立させ、高級化するお客様のニーズに応えてまいります。

上記以外の事業分野では、当社グループの効率的な事業体制の構築を推進すべく、事業の選択と集中を進めております。

当社とその持分法適用関連会社である中央電気工業株式会社は、需要拡大が見込まれる自動車用等の二次電池材料分野での事業発展を目指し、当該事業を中央電気工業株式会社に集約、統合いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社住金ブリッジの株式の60%を株式会社横河ブリッジホールディングスへ譲渡し、同社との橋梁分野での共同事業を平成21年10月に開始いたしました。加えて、当社の連結子会社である株式会社住友金属マイクロデバイスについて、北陸電気工業株式会社が株式の80%、当社が20%を保有する新会社へ統合することを予定しております。

当期における主な投資、海外事業施策をまとめますと下記の表のとおりであります。

分野	項目	内容	投資金額 (億円)	時期
上 工 程	和歌山製鉄所粗鋼500万トン体制の確立	上工程更新Ⅰ期 <内、新第1高炉建設等>	1,600 <1,180>	平成21年7月稼動
		上工程更新Ⅱ期(新第2高炉建設、製鋼設備増強等)	1,150	平成24年度 下半期稼動予定
鋼 管	ブラジルでのシームレスパイプ製造拠点の確立	バローレックグループ他との高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業	※ 2,000	平成22年秋稼動予定
	バローレック社との協力関係の深化	バローレック社との資本提携のための株式取得	113	平成21年度 上半期完了
	超高強度大径ラインパイプの増産	厚板工場及び大径管工場の製造設備増強	100	平成23年3月稼動予定
	原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管の増産	冷間加工、精整、検査設備の増強	140	平成25年4月稼動予定
鋼 板	インドでの薄板事業のパートナーとの関係深化	ブーシャン社の高炉一貫製鉄所プロジェクトへの参画	(技術援助)	—————
			(OEM供給)	平成21年12月 基本合意
	ベトナムでの薄板製造販売拠点の確立	中国鋼鐵股份有限公司(CSC)他との冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等の製造販売合弁事業	※ 1,150	平成24年 開始予定
交 通 産 機 品	インドでの鍛造クランクシャフト製造販売拠点の確立	アムテック社他との鍛造クランクシャフトの製造販売合弁事業	※ 10	平成22年4月 開始
特 殊 鋼 棒 鋼 ・ 線 材	株式会社住友金属小倉の棒鋼製品の競争力向上	棒鋼用仕上げ圧延機の更新	20	平成21年8月稼動
	株式会社住友金属小倉の製鋼プロセスの革新	Ⅰ期(二次精錬設備、連続鋳造設備の新設)	270	平成21年12月稼動
		Ⅱ期(脱リン炉の新設)		平成22年10月稼動予定

※ 合弁事業者による総投資額であります。

## ②次期の見通し

次期の経営環境につきましては、鋼材需要は回復傾向となる見込みではあるものの、原材料価格の変動とその変動の鋼材価格への転嫁は、極めて不透明な状況であります。

足元の鉄鉱石や石炭等の原材料価格は需給ひっ迫により上昇しており、一方では、原材料市場の構造の変化を受け、主要な原材料の価格決定方式について、従来の年間契約から四半期契約へ変更せざるを得ない状況にあり、現時点での原材料コストは、大幅に上昇する見通しであります。

このような状況の下、当社グループとしては、当第4四半期の収益水準を維持すべく、より一層のコスト削減など収益改善に全力をあげて取り組むとともに、原材料価格の変動について、遅滞なく鋼材価格への転嫁をすべく、努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結営業利益900億円、連結経常利益800億円、連結当期純利益500億円を目指します。一方、次期の連結売上高、及び第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、かかる状況を受けて、現時点では適切な予想数値の算定が困難であることから未定としていますが、算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。次期第1四半期の決算発表時に、状況をご報告いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況(連結)

当期末総資産は前期末と比べて、たな卸資産が減少したことなどにより488億円減少して2兆4,036億円となりました。負債は、借入金が増加(1,483億円増加して1兆1,383億円)した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより237億円減少して1兆5,244億円となりました。

純資産は前期末と比べて251億円減少し、8,792億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況(連結)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,235億円減少し、670億円の収入となりました。これは、経済環境の悪化による鋼材販売量の減少及び鋼材価格の下落に加え、前期契約の原材料の使用や、原材料価格の下落に伴うたな卸資産の評価損といった一過性要因もあり、税金等調整前当期純損失となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比420億円減少し、1,729億円の支出となりました。これは設備投資の抑制により、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比352億円増加し、878億円の収入となりました。これは借入れによる調達が増加したことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は167億円減少して262億円となりました。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率	38.3%	37.3%	35.0%	34.5%
時価ベースの 自己資本比率	127.2%	75.1%	38.6%	56.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.4	4.0	5.4	21.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	14.9	16.7	13.3	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入残高／(営業キャッシュ・フロー－利払い)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 借入残高は借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することを目指しております。

財務戦略につきましては、事業が生み出すキャッシュを、まず「差別化の加速」に向けて、資本コストを上回る利益を上げて企業価値を高めるための投資に充当することとしております。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に還元してまいります。

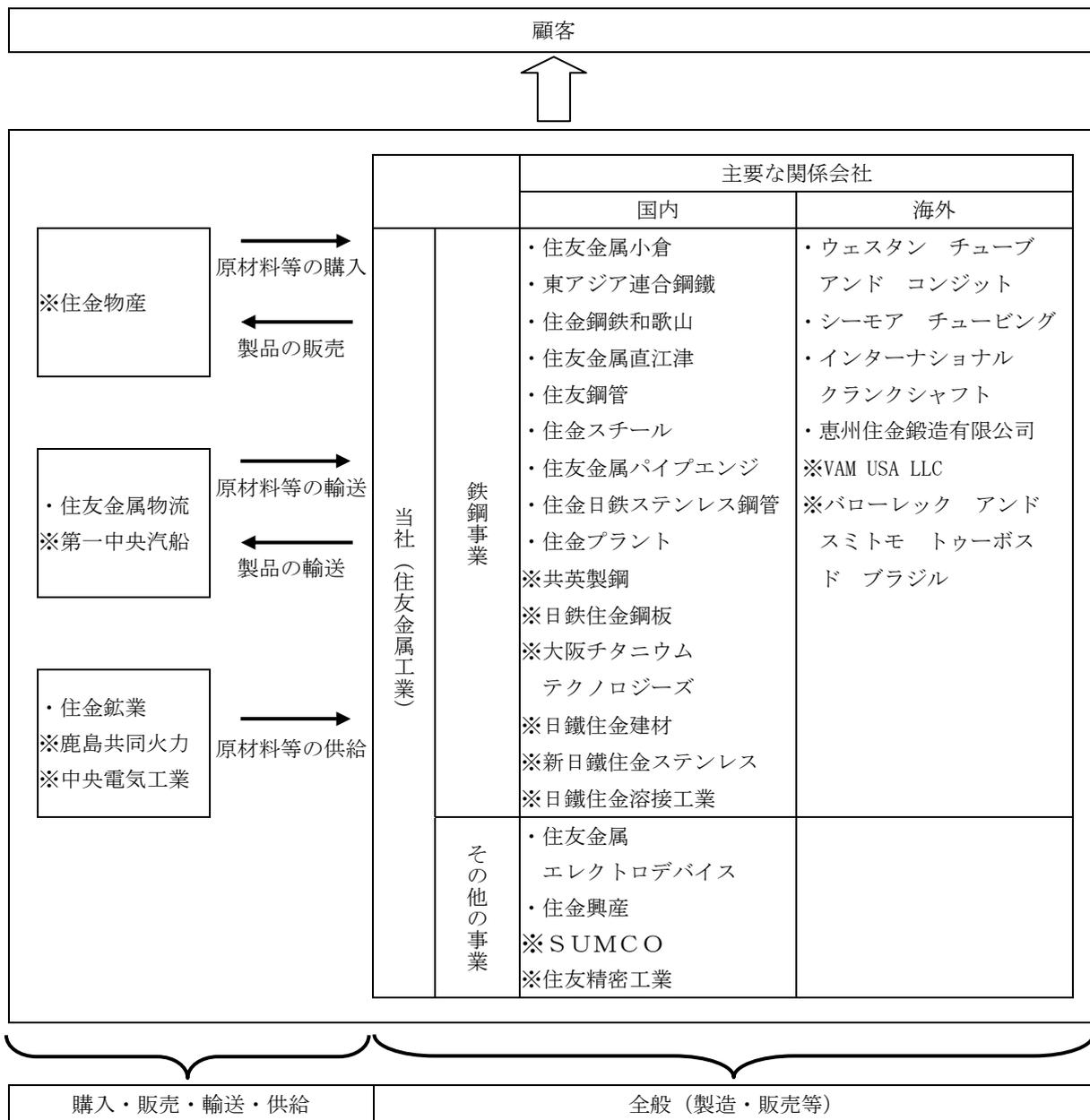
配当は、安定配当を基本といたします。また、財務体質は中長期的にD/Eレシオ※で1.0未満を目標に運営してまいります。

当期につきましては、経済環境の悪化による鋼材販売量の減少及び鋼材価格の下落などはあるものの、前期契約の原材料の使用や原材料価格の下落に伴うたな卸資産の評価損といった一過性の要因を除いた損益は、配当可能な損益水準であるため、期末配当を1株につき2.5円とし、年間配当額は、先に実施いたしました中間配当2.5円と合わせ、1株につき5円といたしたく存じます。

また、次期につきましては、経営環境の先行きは依然として不透明であるものの、安定的に配当を継続していく方針の下、1株につき5円の年間配当額を堅持することといたしたく努力してまいります。

※D/Eレシオ=負債資本比率(借入残高/自己資本)

2. 企業集団の状況



・印 : 連結子会社  
 ※印 : 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することです。この基本方針に基づき、400年にわたり磨きぬかれた「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神の下、100年を超える歴史の中で培われた住友金属のものづくりの精神、伝統や経験を踏まえ、経営環境の変動に適切に対応してまいります。そして株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長を通じて、企業価値を最大化するという中長期的な方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行して、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っております。またこうした施策を推進するためには、お客様との信頼関係、卓越した技術、そして従業員一人ひとりの情熱や誇りなどの「見えない資産」を磨くことが大切だと考えており、今後もたゆむことなく磨いてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

平成22年度の経営環境は、依然として不透明であります。足元の鉄鉱石や石炭等の原材料価格は需給ひっ迫により上昇しており、原材料コストの大幅アップは避けられない状況にあります。また、原材料市場の構造変化を受け、主要な原材料の価格決定方式について、従来の年間契約から四半期契約に変更せざるを得ない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、お客様のご理解をいただきながら、原材料コストの変動を鋼材価格へ転嫁することに努めてまいります。それとともに、より一層のコスト削減と支出の抑制を通じて財務体質を改善し、中長期的な方針である「質」と「規模」のバランスのとれた成長のために必要な投資を実行してまいります。

世界鋼材需要が新興国を中心として拡大すると予想されることを背景に、事業のグローバル化は当社グループの重要課題になっております。これに対応するため、ブラジルでのシームレスパイプ事業、ベトナムでの薄板事業、インドでの薄板及びクランクシャフト事業などの海外事業施策を進めております。また、インドのプーシャン社が同国西ベンガル州で進めている高炉一貫製鉄所プロジェクトに、合弁パートナーとして参加する可能性を検討するなど、今後も当社グループの強みを海外で発揮するための施策を進めてまいります。

地球環境への取り組みはますます重要になっております。当社グループは、製造工程におけるCO<sub>2</sub>排出の抑制とともに、当社グループの製品を通じたCO<sub>2</sub>排出の抑制にも努めてまいります。製造工程でのCO<sub>2</sub>排出抑制の一例は、ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製造工場を採用する木炭高炉であります。自家保有森林で育成するユーカリの木から作った木炭で鉄鉱石を鉄に還元し、その際に発生するCO<sub>2</sub>をユーカリの成長過程で吸収することで、CO<sub>2</sub>排出量が実質ゼロとなるプロセスを実現いたします。

製品を通じたCO<sub>2</sub>排出抑制の例は、高効率の火力発電所やクリーンエネルギーである天然ガス田開発用の鋼管、自動車の軽量化に役立つ鋼板等であります。当社グループは、今後も地球環境を重視した経営を通じて社会に貢献し、企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,056	19,710
受取手形及び売掛金	135,804	151,507
商品及び製品	208,713	147,581
仕掛品	37,278	24,940
原材料及び貯蔵品	264,257	213,607
繰延税金資産	18,762	12,331
その他	32,576	36,905
貸倒引当金	△1,087	△153
流動資産合計	737,362	606,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	732,565	769,596
減価償却累計額	△485,500	△502,135
建物及び構築物（純額）	247,065	267,460
機械装置及び運搬具	2,142,288	2,261,553
減価償却累計額	△1,762,482	△1,821,813
機械装置及び運搬具（純額）	379,805	439,740
土地	341,477	340,324
建設仮勘定	153,098	80,985
その他	76,963	80,409
減価償却累計額	△65,203	△67,075
その他（純額）	11,759	13,334
有形固定資産合計	1,133,207	1,141,845
無形固定資産		
のれん	381	1,609
その他	4,845	4,860
無形固定資産合計	5,226	6,470
投資その他の資産		
投資有価証券	483,001	533,458
繰延税金資産	42,519	15,917
その他	51,475	100,533
貸倒引当金	△258	△986
投資その他の資産合計	576,738	648,923
固定資産合計	1,715,172	1,797,239
資産合計	2,452,535	2,403,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,706	204,969
短期借入金	237,323	286,893
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
1年内償還予定の社債	24,000	10,000
未払法人税等	36,841	—
繰延税金負債	275	428
その他	131,821	113,063
流動負債合計	743,969	639,355
固定負債		
社債	160,652	185,658
長期借入金	568,035	631,802
リース債務	26,516	—
繰延税金負債	4,505	4,364
再評価に係る繰延税金負債	6,919	6,919
退職給付引当金	22,510	19,948
特別修繕引当金	225	208
その他	14,829	36,203
固定負債合計	804,194	885,105
負債合計	1,548,163	1,524,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	680,807	596,254
自己株式	△90,528	△91,106
株主資本合計	914,180	829,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,542	2,324
繰延ヘッジ損益	△690	△979
土地再評価差額金	11,833	11,834
為替換算調整勘定	△26,083	△13,009
評価・換算差額等合計	△56,483	169
少数株主持分	46,674	49,989
純資産合計	904,371	879,209
負債純資産合計	2,452,535	2,403,670

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,844,422	1,285,845
売上原価	1,481,158	1,163,191
売上総利益	363,264	122,654
販売費及び一般管理費		
発送費	41,622	33,108
従業員給料及び手当	39,773	37,376
研究開発費	20,342	20,821
その他	35,473	32,276
販売費及び一般管理費合計	137,211	123,583
営業利益又は営業損失(△)	226,052	△928
営業外収益		
受取利息	1,355	764
受取配当金	7,783	3,380
持分法による投資利益	22,179	—
その他	15,662	17,241
営業外収益合計	46,981	21,386
営業外費用		
支払利息	14,577	15,730
持分法による投資損失	—	22,524
固定資産除売却損	8,363	7,023
為替差損	5,797	—
その他	18,558	11,813
営業外費用合計	47,297	57,091
経常利益又は経常損失(△)	225,736	△36,634
特別損失		
持分変動損失	—	1,592
事業再編損	—	1,532
減損損失	11,144	—
投資有価証券評価損	16,776	—
環境対策費	3,355	—
特別損失合計	31,276	3,124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	194,459	△39,758
法人税、住民税及び事業税	82,038	5,050
法人税等調整額	12,838	4,205
法人税等合計	94,877	9,255
少数株主利益	2,254	757
当期純利益又は当期純損失(△)	97,327	△49,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
前期末残高	630,063	680,807
当期変動額		
剰余金の配当	△46,386	△34,780
当期純利益又は当期純損失(△)	97,327	△49,772
連結範囲の変動	△279	—
土地再評価差額金の取崩	81	—
当期変動額合計	50,743	△84,552
当期末残高	680,807	596,254
自己株式		
前期末残高	△90,210	△90,528
当期変動額		
自己株式の取得	△317	△578
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△318	△578
当期末残高	△90,528	△91,106
株主資本合計		
前期末残高	863,754	914,180
当期変動額		
剰余金の配当	△46,386	△34,780
当期純利益又は当期純損失(△)	97,327	△49,772
連結範囲の変動	△279	—
自己株式の取得	△317	△578
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	81	—
当期変動額合計	50,425	△85,130
当期末残高	914,180	829,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,403	△41,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,946	43,866
当期変動額合計	△76,946	43,866
当期末残高	△41,542	2,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,162	△690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	△288
当期変動額合計	471	△288
当期末残高	△690	△979
土地再評価差額金		
前期末残高	11,561	11,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	0
当期変動額合計	272	0
当期末残高	11,833	11,834
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,611	△26,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,472	13,074
当期変動額合計	△18,472	13,074
当期末残高	△26,083	△13,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,191	△56,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,675	56,653
当期変動額合計	△94,675	56,653
当期末残高	△56,483	169
少数株主持分		
前期末残高	47,356	46,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△682	3,315
当期変動額合計	△682	3,315
当期末残高	46,674	49,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	949,303	904,371
当期変動額		
剰余金の配当	△46,386	△34,780
当期純利益又は当期純損失(△)	97,327	△49,772
連結範囲の変動	△279	—
自己株式の取得	△317	△578
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	81	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,357	59,968
当期変動額合計	△44,931	△25,161
当期末残高	904,371	879,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	194,459	△39,758
減価償却費	110,896	121,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	845	△189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,477	△2,466
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1	△17
受取利息及び受取配当金	△9,138	△4,145
支払利息	14,577	15,730
持分法による投資損益(△は益)	△22,179	22,524
持分変動損益(△は益)	—	1,592
事業再編損	—	1,532
減損損失	11,144	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,776	—
環境対策費	3,355	—
売上債権の増減額(△は増加)	35,192	△25,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,950	123,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,780	△107,993
その他	26,120	△440
小計	286,843	105,840
法人税等の支払額	△96,260	△38,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,582	67,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	23,836	12,190
投資有価証券の取得による支出	△48,864	△24,738
出資金の払込による支出	△15,793	△39,406
有形及び無形固定資産の取得による支出	△177,685	△137,331
貸付けによる支出	△3,461	—
貸付金の回収による収入	8,801	—
その他	△1,809	16,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,977	△172,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△14,352	△15,530
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,707	△9,308
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,000	24,000
長期借入れによる収入	159,660	196,725
長期借入金の返済による支出	△49,855	△74,677
社債の発行による収入	49,988	35,000
社債の償還による支出	△31,500	△24,000
セール・アンド・リースバックによる収入	18,298	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,234	△10,232
自己株式の取得による支出	△318	—
配当金の支払額	△46,389	△34,782
その他	△966	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,623	87,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,210	1,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,018	△16,639
現金及び現金同等物の期首残高	16,669	42,979
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284	△147
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	39
現金及び現金同等物の期末残高	42,979	26,233

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、住金日鉄ステンレス鋼管(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタンチューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、新たに子会社となった1社を連結子会社に加えております。また、子会社でなくなった1社及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外したほか、連結子会社同士の合併により連結子会社の数が1社減少しております。

2. 持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

関東特殊製鋼(株)

(ロ) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金鋼板(株)、住友精密工業(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日鐵住金建材(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)、VAM USA LLC、パローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル

当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であった1社を持分法の適用範囲に加えております。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 収益の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,740,794	11,679	45,350	46,597	1,844,422	—	1,844,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500	16	—	20,042	22,559	(22,559)	—
計	1,743,294	11,695	45,350	66,640	1,866,981	(22,559)	1,844,422
営業費用	1,512,452	11,925	49,973	66,558	1,640,909	(22,539)	1,618,370
営業利益又は営業損失	230,841	△229	△4,622	82	226,071	△19	226,052
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,944,609	6,730	117,734	419,824	2,488,899	△36,364	2,452,535
減価償却費	103,883	8	3,726	3,278	110,896	—	110,896
減損損失	1,196	—	9,947	—	11,144	—	11,144
資本的支出	153,930	25	1,760	4,556	160,273	—	160,273

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,861	79,984	1,285,845	—	1,285,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,006	18,592	20,598	(20,598)	—
計	1,207,868	98,576	1,306,444	(20,598)	1,285,845
営業費用	1,215,487	91,854	1,307,342	(20,567)	1,286,774
営業利益又は営業損失	△7,618	6,721	△897	△31	△928
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,939,342	609,521	2,548,864	△145,194	2,403,670
減価償却費	118,062	3,578	121,640	—	121,640
資本的支出	135,447	2,420	137,868	—	137,868

- (注) 1 金額の△は損失を示しております。  
 2 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等  
 (1) 事業区分の方法  
 事業区分は、製品、市場の類似性等を勘案して決定しております。  
 (2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
その他の事業	電子部品、不動産の賃貸・販売他	

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

③海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	574,734	200,185	774,919
II 連結売上高 (百万円)			1,844,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.2	10.8	42.0

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	373,330	138,525	511,856
II 連結売上高 (百万円)			1,285,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.0	10.8	39.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、東南アジア、中近東等

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円92銭	1株当たり純資産額	178円87銭
1株当たり当期純利益金額	20円98銭	1株当たり当期純損失金額	10円74銭

(注) 1 前連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、金額の△は損失を示しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	97,327	△49,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (百万円)	97,327	△49,772
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,638,409,283	4,636,103,243

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	904,371	879,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46,674	49,989
(うち少数株主持分)	(46,674)	(49,989)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	857,697	829,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	4,638,091,724	4,635,821,346

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,406	4,110
受取手形	258	—
売掛金	58,161	83,041
有価証券	2,300	7,525
商品及び製品	132,907	94,779
仕掛品	9,791	7,336
原材料及び貯蔵品	151,699	124,321
前渡金	2,350	926
前払費用	1,092	1,053
繰延税金資産	10,511	7,317
未収入金	150,580	98,382
短期貸付金	169,513	321,897
その他	1,123	1,589
貸倒引当金	△74	△101
流動資産合計	716,622	752,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,395	298,956
減価償却累計額	△199,646	△203,181
建物（純額）	98,748	95,775
構築物	199,655	204,767
減価償却累計額	△147,633	△152,620
構築物（純額）	52,022	52,146
機械及び装置	1,550,428	1,574,659
減価償却累計額	△1,292,011	△1,339,002
機械及び装置（純額）	258,416	235,656
車両運搬具	9,313	9,230
減価償却累計額	△8,535	△8,639
車両運搬具（純額）	777	591
工具、器具及び備品	41,832	43,275
減価償却累計額	△37,100	△38,424
工具、器具及び備品（純額）	4,731	4,850
土地	215,322	215,104
リース資産	151	946
減価償却累計額	△16	△67
リース資産（純額）	135	878
建設仮勘定	26,920	38,509
有形固定資産合計	657,074	643,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5	0
施設利用権	664	837
その他	672	674
無形固定資産合計	1,342	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	231,515	302,848
関係会社株式	267,260	250,136
出資金	103	98
関係会社出資金	27,707	66,952
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	27	33
関係会社長期貸付金	54,193	16,499
破産更生債権等	566	551
長期前払費用	4,556	2,914
繰延税金資産	39,584	8,127
その他	1,813	1,768
貸倒引当金	△13,761	△13,754
投資損失引当金	—	△783
投資その他の資産合計	613,568	635,392
固定資産合計	1,271,984	1,280,418
資産合計	1,988,606	2,032,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,080	6,492
買掛金	201,946	151,821
短期借入金	173,237	236,792
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
1年内償還予定の社債	24,000	10,000
リース債務	9,781	4,926
未払金	123,832	94,671
未払費用	11,846	11,087
未払法人税等	25,569	582
前受金	826	3
預り金	582	629
前受収益	0	—
その他	1,342	3,262
流動負債合計	582,047	544,269
固定負債		
社債	160,652	185,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期借入金	562,373	628,637
リース債務	25,853	21,742
退職給付引当金	2,788	550
特別修繕引当金	170	170
その他	11,541	11,680
固定負債合計	763,378	848,438
負債合計	1,345,426	1,392,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金	61,829	61,829
資本剰余金合計	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,364	2,752
海外投資等損失準備金	237	215
特別修繕準備金	1,646	2,098
圧縮記帳積立金	2,469	2,518
繰越利益剰余金	407,345	363,079
利益剰余金合計	453,438	409,039
自己株式	△90,508	△91,086
株主資本合計	686,832	641,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,003	△1,043
繰延ヘッジ損益	△649	△921
評価・換算差額等合計	△43,652	△1,964
純資産合計	643,180	639,890
負債純資産合計	1,988,606	2,032,599

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,246,074	830,486
売上原価		
製品期首たな卸高	41,473	45,226
当期製品製造原価	992,415	740,337
合計	1,033,888	785,563
他勘定振替高	221	157
製品期末たな卸高	45,226	36,382
製品売上原価	988,440	749,023
売上総利益	257,634	81,462
販売費及び一般管理費		
発送費	27,250	20,576
従業員給料及び手当	11,994	11,057
退職給付引当金繰入額	1,124	1,580
減価償却費	328	316
地代家賃	1,270	1,366
研究開発費	17,114	17,824
その他	10,940	9,211
販売費及び一般管理費合計	70,024	61,932
営業利益	187,609	19,530
営業外収益		
受取利息	2,277	2,988
受取配当金	28,724	15,725
物品売却益	1,361	305
その他	4,862	7,971
営業外収益合計	37,226	26,990
営業外費用		
支払利息	10,111	11,907
社債利息	2,567	2,837
為替差損	5,110	—
固定資産除売却損	4,335	3,406
その他	11,546	9,878
営業外費用合計	33,672	28,030
経常利益	191,163	18,491
特別利益		
関係会社株式売却益	2,578	—
特別利益合計	2,578	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	5,099	20,952
事業再編損	—	1,000
投資有価証券評価損	16,753	—
関係会社貸倒引当金繰入額	13,600	—
環境対策費	3,355	—
特別損失合計	38,809	21,952
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	154,933	△3,460
法人税、住民税及び事業税	58,200	—
法人税等調整額	5,962	6,155
法人税等合計	64,162	6,155
当期純利益又は当期純損失 (△)	90,771	△9,616

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
資本剰余金合計		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,374	38,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,890	3,364
当期変動額		
特別償却準備金の積立	98	—
特別償却準備金の取崩	△623	△612
当期変動額合計	△525	△612
当期末残高	3,364	2,752
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	237
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	237	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	△21
当期変動額合計	237	△21
当期末残高	237	215
特別修繕準備金		
前期末残高	1,194	1,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	452	452
当期変動額合計	452	452
当期末残高	1,646	2,098
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,466	2,469
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	3	48
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	3	48
当期末残高	2,469	2,518
繰越利益剰余金		
前期末残高	363,131	407,345
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△98	—
特別償却準備金の取崩	623	612
海外投資等損失準備金の積立	△237	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	21
特別修繕準備金の積立	△452	△452
圧縮記帳積立金の積立	△3	△48
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△46,389	△34,782
当期純利益又は当期純損失(△)	90,771	△9,616
当期変動額合計	44,214	△44,266
当期末残高	407,345	363,079
利益剰余金合計		
前期末残高	409,057	453,438
当期変動額		
剰余金の配当	△46,389	△34,782
当期純利益又は当期純損失(△)	90,771	△9,616
当期変動額合計	44,381	△44,399
当期末残高	453,438	409,039
自己株式		
前期末残高	△90,190	△90,508
当期変動額		
自己株式の取得	△317	△578
当期変動額合計	△317	△578
当期末残高	△90,508	△91,086
株主資本合計		
前期末残高	642,768	686,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△46,389	△34,782
当期純利益又は当期純損失(△)	90,771	△9,616
自己株式の取得	△317	△578
当期変動額合計	44,063	△44,977
当期末残高	686,832	641,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,220	△43,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,223	41,960
当期変動額合計	△74,223	41,960
当期末残高	△43,003	△1,043
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,073	△649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	△271
当期変動額合計	424	△271
当期末残高	△649	△921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,146	△43,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,799	41,688
当期変動額合計	△73,799	41,688
当期末残高	△43,652	△1,964
純資産合計		
前期末残高	672,915	643,180
当期変動額		
剰余金の配当	△46,389	△34,782
当期純利益又は当期純損失(△)	90,771	△9,616
自己株式の取得	△317	△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,799	41,688
当期変動額合計	△29,735	△3,289
当期末残高	643,180	639,890

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(本件につきましては本年2月23日及び4月27日に発表しております。)

#### ① 新任取締役候補

ほった よしたか  
堀田 義高

#### ② 新任監査役候補

みなと ひろひこ  
湊 裕彦

#### ③ 新任社外監査役候補

あべ ひろたけ  
阿部 紘武

#### ④ 退任取締役

いしづか よしなり  
石塚 由成 (3月31日付退任、4月1日付(株)SUMCO顧問就任)

#### ⑤ 退任予定常任監査役

さくらい しげる  
櫻井 茂

#### ⑥ 退任予定社外監査役

あさだ えいじ  
浅田 永治

## (2) その他

## ①業績(連結)

(単位:億円)

	21年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
鉄鋼	2733	2843	5577	3081	3399	6481	12058
その他	171	238	409	178	211	389	799
売上高	2904	3082	5987	3260	3610	6871	12858
鉄鋼	△344	48	△295	△53	272	219	△76
その他	△5	15	13	22	31	53	67
消去又は全社	4	△0	1	△0	△1	△1	△0
営業利益	△345	63	△280	△31	302	271	△9
経常利益	△416	△59	△476	△110	220	109	△366
当期純利益	△323	△143	△466	△107	77	△30	△497

## ②粗鋼生産量(株住友金属小倉、株住友金属和歌山を含む)

(単位:万トン)

	21年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
20年度	350	354	704	336	248	584	1287
21年度	228	279	507	326	332	658	1165
22年度見通し	—	—	680程度	—	—	690程度	1370程度

## ③輸出比率(株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む・・・金額ベース)

(単位:%)

	21年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
20年度	44	44	44	46	48	47	45
21年度	48	42	45	41	41	41	43

## ④為替レート

(単位:円/\$)

	21年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
20年度	105	108	106	96	94	95	101
21年度	97	94	95	90	91	90	93
22年度見通し	—	—	90程度	—	—	90程度	90程度

## ⑤外貨バランス(連結)

20年度	21年度
2億\$/年程度 \$支払超過	7億\$/年程度 \$受取超過

## ⑥鋼材平均価格(株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)

(単位:千円/トン)

	21年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
20年度	110.1	126.9	118.6	130.3	132.7	131.3	124.3
21年度	109.4	86.8	96.8	79.0	84.3	81.7	88.0

## ⑦借入残高(連結)

(単位:億円)

21/3末	22/3末	23/3末見通し
9900	11383	11000程度

## ⑧設備投資額及び減価償却費(連結、有形固定資産)

(単位:億円)

	21年度	22年度見通し
設備投資額	1366	1200程度
減価償却費	1208	1300程度

## ⑨従業員数(連結、実動人員)

(単位:人)

21/3末	22/3末
24245	23674

## ⑩損益変動要因分析(連結)

21年度←20年度

(為替レート TTM 21年度:93円/ドル←20年度:101円/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(原料・資材)※	2240	(評価損益)	△1240
(コスト改善)	350	(持分法損益)	△447
(棚卸資産の簿価切下げ)	350	(減産影響)	△200
		(固定費増)	△90
		(販売価格・構成他)	△3586
合計	2940	合計	△5563
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           差引経常利益△2623億円 当期 △366億円 ← 前期 2257億円         </div>			
※ 原料・資材は、キャリーオーバー△920億円を含む。			